

1.1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成26年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億21百万円、経常費用は10億36百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.5%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち3事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は19百万円と前年度に比べ11百万円（35.2%）減少している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は35百万円で、前年度に比べ5百万円（17.8%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億21百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億74百万円となっており、この結果、総収支比率は95.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、53百万円の純損失が生じており、前年度に比べ30百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は93百万円で、前年度に比べ46百万円（33.3%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は68百万円で、前年度に比べ15百万円（18.5%）減少している。

このうち、企業債償還金は60百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は8百万円で、前年度に比べ17百万円（68.8%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で68百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が88.2%で、前年度に比べ18.3ポイント上昇している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	1,046	1,089	993	994	1,021	27	2.7
経 常 収 益	B	1,046	1,088	993	994	1,021	27	2.7
営 業 収 益	C	1,000	1,018	982	984	1,006	22	2.2
うち料金収入		980	995	965	968	990	21	2.2
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	1	0	0	9	9	40,095.5
総 費 用	E	1,073	1,063	1,012	1,017	1,074	56	5.6
経 常 費 用	F	1,073	1,063	1,012	993	1,036	43	4.3
営 業 費 用		1,035	1,027	977	960	1,001	41	4.2
うち職員給与費		582	577	469	476	504	29	6.0
支 払 利 息		33	31	30	28	27	▲2	▲5.9
特 別 損 失		0	0	0	24	38	14	58.2
経 常 損 益		▲27	25	▲18	0	▲16	▲16	—
経 常 利 益		4	50	9	30	19	▲11	▲35.2
経 常 損 失	G	31	24	27	30	35	5	17.8
純 損 益		▲27	26	▲18	▲24	▲53	▲30	126.1
純 利 益		4	50	9	28	19	▲9	▲31.5
純 損 失		31	24	27	52	73	21	40.0
累 積 欠 損 金	H	199	157	138	139	93	▲46	▲33.3
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		97.5	102.4	98.2	100.0	98.5	▲1.5	—
総 収 支 比 率 A/E		97.5	102.4	98.2	97.7	95.0	▲2.7	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	3.1	2.4	2.8	3.0	3.5	0.5	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	19.9	15.5	14.0	14.1	9.2	▲4.9	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	6	6	5	5	5	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	3	3	3	2	▲1	▲33.3
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	2	2	2	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	16.7	50.0	60.0	60.0	40.0	▲20.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	16.7	16.7	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	9	6	3	25	8	▲17	▲68.8		
	企業債償還金	54	55	57	58	60	2	2.9		
	うち建設改良費のためのもの	54	55	57	58	60	2	2.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	63	61	60	83	68	▲15	▲18.5		
同財源	内部資金	50	61	60	73	68	▲6	▲7.7		
	外部資金	13	0	0	10	0	▲10	皆減		
	企業債	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	外部資金のうち 他会計出資金	13	0	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	10	0	▲10	皆減		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	63	61	60	83	68	▲15	▲18.5			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億91百万円で、前年度に比べ14百万円(2.4%)増加しており、総費用は5億82百万円で、前年度に比べ20百万円(3.6%)増加している。この結果、収支差引では9百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は89百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は1億2百万円で、前年度に比べ6百万円(6.3%)増加している。この結果、収支差引では13百万円の赤字となり、前年度に比べ4百万円(51.2%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は20百万円の黒字となっており、前年度に比べ5百万円(20.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は88.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	545	589	516	577	591	14	2.4
	営 業 収 益	496	504	481	461	485	24	5.2
	うち料金収入	496	504	481	461	485	24	5.2
	営 業 外 収 益	50	85	36	116	106	▲10	▲8.6
	うち他会計繰入金	43	79	35	116	105	▲10	▲8.8
	総 費 用 B	525	537	567	561	582	20	3.6
	営 業 費 用	487	500	532	528	550	22	4.2
	うち職員給与費	272	281	300	298	314	17	5.6
	営 業 外 費 用	38	37	35	33	32	▲2	▲5.4
	うち支払利息	38	37	35	33	32	▲2	▲5.4
収 支 差 引 (A-B) C	20	52	▲51	16	9	▲6	▲41.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	55	73	86	87	89	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	55	69	86	87	89	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	5	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	86	104	93	96	102	6	6.3
	建 設 改 良 費	3	20	8	8	13	4	51.2
	地 方 債 償 還 金 e	82	84	86	87	89	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲31	▲31	▲8	▲8	▲13	▲4	51.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲11	22	▲58	7	▲3	▲11	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	54	47	68	18	23	5	30.3	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	43	68	10	25	20	▲5	▲20.8	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	43	68	10	25	20	▲5	▲20.8	
うち黒字	43	68	10	25	20	▲5	▲20.8	
うち赤字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	66	70	73	71	72	1	1.4	
収益的収支比率 A/(B+e)	89.7	94.9	79.1	89.0	88.1	▲0.9	—	